

学校体育における「スポーツ参加の多様化」の 理論的視座に関する研究

澤田 悠（奈良教育大学大学院）

1. 目的

本研究では、学校体育における「する・みる・支える・知る」といったスポーツ参加の多様化の動向の、歴史的・理論的背景などについて整理し、どのような経緯で教育に落とし込まれたのかということをも明らかにするとともに、スポーツ参加の多様化について「教育全体における多様性の重視」、「スポーツ立国の推進」、「スポーツの商業主義化」の3つの視点から考察し、体育教育において取り扱う際の教育的配慮について言及することとする。

2. 教育全体における多様性の重視

2009年改訂の学習指導要領から、多様性を認めることが重要視されるようになり、体育・保健体育においても「スポーツとの多様な関わり方」が示されるに至った。この背景には、2005年にユネスコ総会において文化多様性条約が締結されるなど、世界的に文化的表現の多様性の保護と促進が目指されていることが挙げられる。これらは共生社会をめざしたものではあるが、一方でグローバル資本主義への対抗策というEU固有のポリティックスがあると指摘されている（藤野，2007）。

3. スポーツ立国の推進

2016年改訂の学習指導要領体育において新たに「スポーツとの多様な関わり方」が示され、それによって共生社会を目指すことが明記された。これはスポーツ立国戦略（2010年）における基本的な考え方の1つである「する、観る、支える人の重視」を反映させたものである。その中でも特に「みる」「支える」関わりは、主にスポーツ競技大会を前提にしており、スポーツによる交流を意図する目的的なスポーツ観が色濃く示されるようになったといえる。これによって学校体育のなかにおいても「スポーツはするもの」という狭義の解釈から、より広義に「文化としてのスポーツ」という考え方を促進させたと推察される。

4. スポーツの商業主義化

スポーツを「みる」関わり方は、大きなスポーツイベントとそれに関わるメディアの発達抜きには語れず、その背景にはスポーツの商業主義化の問題が指摘できる。すなわち、学校体育においてスポーツを「する」だけでなく、「みる」「支える」こともスポーツの価値であると教育することは、多様性を認めるという点においては評価できるが、一方で商業主義化を促進させてしまう点を十分に考慮する必要があるといえる。

5. 結論

本研究では、スポーツとの多様な関わり方に関する教育は、社会全体の多様性の受容への希求を1つの背景とし重要視されるようになったが、その背景の1つには世界的な政治的・経済的な思惑があったことを指摘した。さらに、この理論におけるスポーツ観については単に体を動かす運動ではなく、スポーツ文化、特に競技や国際大会の価値を重視する目的的なものであった。これに関連するスポーツの商業主義化の進展は、その経済効果を享受することを目的の1つとして、「する」だけでなく「みる」「支える」といったこともスポーツの価値だと捉えるようになる転換点になったことを指摘した。

以上のような背景を基にこのスポーツとの多様な関わり方を体育において取り上げる際に必要な教育的配慮については、「スポーツの価値を重視し、目的的なスポーツ運用」のもとにスポーツ消費者を育成することになりかねないということと、それにより共生社会が成り立つといういわば誤解に対して注意を払う必要があるといえる。

<主要引用参考文献>

藤野一夫（2007）文化的多様性に関するポリティクスとアポリア-マイノリティの文化圏と文化多様性の背景-。文化経済学，5(3):7-13。